

事務事業名		市税等の徴収事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	31 健全な財政運営の推進			
	基本事業名	01 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令		地方税法等		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所 属	部課名	総務部税務課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 02 02 00 10 01 02 01 00 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	佐藤 力也			
	係 名	収納係	電話 27-3111		
	担当者	平山 求	内線 152		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 税負担の公平性を保ちながら、市民が等しくサービスを享受するため、自主財源の確保を目的に市税等の滞納を防止する事務 主な業務は以下のとおり 上半期 ①前年度の滞納繰越処理、②収納率向上特別対策本部会議の開催、③滞納整理票を整備 下半期 ①市外滞納者へ出張徴収、②執行停止処理、③不納欠損処理、④翌年度市税等徴収方針策定 ⑤収納率向上特別対策本部会議を開催 随時 ①督促状を発送、②滞納者の状況を把握、③滞納整理票へ記載、④文書催告、 ⑤臨戸訪問、⑥納税相談、⑦納付誓約書を作成、⑧分納切符を作成・送付、⑨納付状況を確認、 ⑩税額変更等を確認、⑪滞納分析、⑫財産調査、⑬差押調書を作成・送達、⑭搜索、 ⑮配当計算書を作成・送達、⑯岩手県地方税特別滞納整理機構との連絡調整、⑰インターネット 公売				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 督促状の発送 枚 イ 個別納税指導 件 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 岩手県地方税特別滞納整理機構との連携や滞納管理システムの活用により、前年度繰越事業を中心に調査・搜索・滞納処分を実施した。 平成30年度からのコンビニ・クレジット納付開始に向けた事務を行った。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度の活動に加え、滞納管理システムの更新を行う。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 滞納者数 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31) 人 キ 滞納額 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31) 千円 ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 滞納者に係る対前年度比較 人 シ 滞納額に係る対前年度比較 千円 ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
自主財源の確保を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円			4,072	4,425	7,355	7,355
			事業費計 (A)	千 円	0	0	4,072	4,425	7,355	7,355
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	7	7	7	7	
		延べ業務時間	時 間	17,563	17,563	11,810	11,570	11,810	11,870	
		人件費計 (B)	千 円	70,252	70,252	47,240	46,280	47,240	47,480	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	70,252	70,252	51,312	50,705	54,595	54,835	
⑤活動指標			ア	枚	19,769	19,295	17,934	17,951	19,212	17,000
			イ	件	757	216	251	317	207	700
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	1,272	1,272	1,371	2,144	1,517	1,200
			キ	千円	201,609	217,216	230,884	245,181	231,117	200,000
			ク							
⑦成果指標			サ	人	69	0	99	811	371	0
			シ	千円	△ 15,422	15,607	13,668	14,179	△ 14,064	0
			ス							

事務事業ID	0039	事務事業名	市税等の徴収事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和25年に地方税法が制定されたことをきっかけに開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東日本大震災からの、復興需要はすでにピークを過ぎ、今後は徐々に収束するものと予想されることから、現在の収納率を維持するためには滞納繰越事案を増やさないう、現年分の徴収に努めるとともに、滞納額が累積する前の早い段階での滞納処分を実施する必要がある。
平成30年度より、コンビニ納付、クレジット納付、マル公によるゆうちょ銀行窓口での納付を開始した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

議会では、収納率向上のための対策等について議論がなされており、自主財源の確保はもとより、生活困窮者への生活・就労支援も求められている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
・滞納管理システムの導入により収納率が向上したが、同システムの耐用年数が過ぎているため、システムの更新を行う。 ・滞納整理事務の研修に積極的に参加し、専門知識の習得に努める。 ・岩手県地方税特別滞納整理機構への職員派遣を行い、当該職員を中心として係全体の徴収スキル・意識を高水準で維持する。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	滞納管理システムの更新に併せて、税外の収納対策を検討する必要がある。また、岩手県地方税特別滞納整理機構への職員派遣についても検討しながら、現状どおり継続して事業を実施する。